

第 7 号 議 案

平成30年度（2018年度）町田市一般会計予算

平成30年度（2018年度）町田市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 4 6 , 5 3 1 , 8 8 2 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年（2018年）3月9日提出

東 京 都 町 田 市 長 石 阪 丈 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1. 市税		千円 67,189,102
	1. 市民税	33,321,545
	2. 固定資産税	25,687,039
	3. 軽自動車税	445,051
	4. 市たばこ税	2,084,763
	5. 入湯税	6,301
	6. 事業所税	833,233
	7. 都市計画税	4,811,170
	○ 特別土地保有税	0
2. 地方譲与税		710,801
	1. 地方揮発油譲与税	190,800
	2. 自動車重量譲与税	520,000
	3. 地方道路譲与税	1
3. 利子割交付金		96,000
	1. 利子割交付金	96,000
4. 配当割交付金		475,500
	1. 配当割交付金	475,500
5. 株式等譲渡所得割交付金		318,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	318,000
6. 地方消費税交付金		7,040,000
	1. 地方消費税交付金	7,040,000
7. ゴルフ場利用税交付金		40,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	40,000
8. 自動車取得税交付金		302,001
	1. 自動車取得税交付金	302,001
9. 地方特例交付金		315,000
	1. 地方特例交付金	315,000

款	項	金 額
10. 地方交付税		千円 1,340,000
	1. 地方交付税	1,340,000
11. 交通安全対策特別交付金		50,000
	1. 交通安全対策特別交付金	50,000
12. 分担金及び負担金		1,670,410
	1. 負担金	1,670,410
13. 使用料及び手数料		3,532,596
	1. 使用料	1,576,393
	2. 手数料	1,956,203
14. 国庫支出金		27,593,087
	1. 国庫負担金	24,361,462
	2. 国庫補助金	3,122,476
	3. 委託金	109,149
15. 都支出金		19,856,147
	1. 都負担金	8,956,762
	2. 都補助金	10,021,513
	3. 委託金	877,872
16. 財産収入		689,548
	1. 財産運用収入	235,188
	2. 財産売払収入	454,360
17. 寄附金		60,432
	1. 寄附金	60,432
18. 繰入金		4,410,523
	1. 特別会計繰入金	3
	2. 基金繰入金	4,410,520
19. 繰越金		1,000,000
	1. 繰越金	1,000,000

款	項	金 額
20. 諸収入		千円 1, 5 1 7, 7 3 5
	1. 延滞金加算金及び過料	3 0 1, 2 8 0
	2. 市預金利子	6 5 9
	3. 貸付金元利収入	5, 7 3 5
	4. 受託事業収入	1 5 9, 4 6 8
	5. 収益事業収入	2 0, 0 0 0
	6. 雑入	1, 0 3 0, 5 9 3
21. 市債		8, 3 2 5, 0 0 0
	1. 市債	8, 3 2 5, 0 0 0
歳 入	合 計	1 4 6, 5 3 1, 8 8 2

歳 出

款	項	金 額
1. 議会費		千円 6 7 1, 3 5 8
	1. 議会費	6 7 1, 3 5 8
2. 総務費		1 4, 2 1 0, 0 6 3
	1. 総務管理費	1 2, 0 0 2, 5 0 8
	2. 徴税費	1, 5 4 1, 3 3 9
	3. 戸籍住民基本台帳費	4 3 0, 5 8 2
	4. 選挙費	9 8, 6 8 8
	5. 統計調査費	4 0, 4 6 4
	6. 監査委員費	9 6, 4 8 2
3. 民生費		7 7, 8 3 3, 2 3 1
	1. 社会福祉費	3 0, 8 2 3, 7 0 1
	2. 児童福祉費	3 2, 6 5 2, 0 6 9
	3. 生活保護費	1 4, 3 2 2, 9 0 8
	4. 国民年金費	3 4, 3 7 0
	5. 災害救助費	1 8 3
4. 衛生費		1 4, 1 0 9, 6 8 8
	1. 保健衛生費	3, 5 8 7, 6 2 3
	2. 病院費	1, 1 0 0, 0 0 0
	3. 清掃費	9, 4 2 2, 0 6 5
5. 労働費		3 3, 1 1 4
	1. 労働諸費	3 3, 1 1 4
6. 農林費		2 9 7, 4 2 3
	1. 農業費	2 9 7, 4 2 3
7. 商工費		1, 0 1 4, 0 6 7
	1. 商工費	1, 0 1 4, 0 6 7

款	項	金 額
8. 土木費		千円 12,370,331
	1. 土木管理費	75,280
	2. 道路橋梁費	3,736,603
	3. 都市計画費	7,804,653
	4. 住宅費	753,795
9. 消防費		5,025,069
	1. 消防費	5,025,069
10. 教育費		14,211,032
	1. 小中学校費	10,137,579
	2. 社会教育費	3,149,804
	3. 保健体育費	923,649
11. 災害復旧費		6
	1. 公共土木施設災害復旧費	2
	2. 厚生労働施設災害復旧費	2
	3. 文教施設災害復旧費	2
12. 公債費		6,656,500
	1. 公債費	6,656,500
13. 予備費		100,000
	1. 予備費	100,000
歳 出	合 計	146,531,882

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
文書保管委託事業	平成 30 年度 から 平成 36 年度 まで	30,206
「広報まちだ」等企画・編集・印刷業務委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	5,500
玉川学園コミュニティセンター建替事業	平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	816,462
玉川学園駅前連絡所ピアノ保管事業	平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	2,066
室内プール改修事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	1,585,758
軽自動車税納税通知書等作成委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	1,676
市・都民税課税資料スキャニング委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	2,161
市・都民税課税資料電子データ作成委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	5,211
市・都民税特別徴収税額通知書等作成委託事業	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで	10,292
市・都民税普通徴収納税通知書等作成委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	15,936
土地評価委託事業	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで	44,405
固定資産税・都市計画税納税通知書等作成委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	11,920
市税収納帳票出力及び封入封緘委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	3,546
長寿号運行業務委託事業	平成 30 年度 から 平成 35 年度 まで	43,630
犬等捕獲収容業務委託事業	平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	31,979
可燃物収集運搬委託事業その 3	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	152,793
古紙等資源物収集運搬委託事業その 1	平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	221,360
古紙等資源物収集運搬委託事業その 2	平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	268,386

事 項	期 間	限 度 額
古紙等資源物収集運搬委託事業その 3	平成 30 年度 から 平成 34 年度 まで	千円 267,651
指定収集袋製作委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	285,139
企業等立地奨励事業その 2	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで	2,370
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給その 2	平成 30 年度 から 平成 37 年度 まで	貸付残高の年利1.95%以内
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで	利子助成交付決定に基づき交付する額
環境配慮型街路灯更新事業	平成 30 年度 から 平成 47 年度 まで	2,542,965
鶴間公園再整備事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	1,131,742
陸上競技場観客席増設事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	78,952
忠生市営住宅緊急通報システム管理委託事業	平成 30 年度 から 平成 45 年度 まで	75,564
分譲マンション耐震改修助成事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	200,000
学校用務委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	201,172
小学校給食調理業務委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	347,769
町田第六小学校防音事業	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで	739,558
町田第一中学校仮運動場施設借上事業	平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	81,973
町田第一中学校改築事業	平成 30 年度 から 平成 33 年度 まで	3,497,670
小学校児童健康診断委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	23,823
中学校生徒健康診断委託事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	16,756
英語教育推進事業	平成 30 年度 から 平成 32 年度 まで	277,436
博物館展示事業	平成 30 年度 から 平成 31 年度 まで	3,794

事 項	期 間	限 度 額
国際版画美術館展示事業	平成 30 年 度 か ら 平成 31 年 度 ま で	千円 13,904
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	平成 30 年 度 以 降 買 収 す る ま で	町田市土地開発公社が取得した公共用地等の買収に要する額
町田市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る債務保証	平成 30 年 度 以 降 元利償還期間の満了まで	町田市土地開発公社が融資を受けた公共用地等取得資金に係る元利償還金

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
地域センター整備事業	237,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0 % 以 内 (た だ し 、 利 率 見 直 し を し 方 資 金 利 行 っ 後 、 式 金 率 の 利 率)	借 入 れ の 時 か ら 据 置 を 含 み 25 年 以 内 に 償 還 す る 。 た だ し 、 合 財 政 そ の 他 の 都 道 府 県 に よ り も 据 置 期 間 償 還 い え ぬ 上 償 還 年 限 は 償 還 を 短 縮 し 、 も し く は 低 利 債 に 借 換 す る こ と が で き る 。
民間保育所整備事業	28,000			
学童保育クラブ整備事業	33,000			
子どもクラブ整備事業	64,000			
民設高齢者福祉施設整備事業	75,000			
障がい者福祉施設整備事業	28,000			
遺族等援護施設整備事業	33,000			
資源化施設整備事業	705,000			
境川クリーンセンター改修事業	288,700			
道路整備事業	454,000			
都市計画道路整備事業	108,000			
都市計画公園整備事業	615,000			
地域コミュニティバス導入整備事業	15,000			
南町田駅周辺地区拠点整備事業	783,000			
市民バス導入整備事業	15,000			
消防施設整備事業	225,000			
小中学校施設改築事業	800,700			
小中学校施設改修事業	142,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
	千円	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0 % 以 内 (た だ し 、 利 率 見 直 し 、 式 借 入 、 資 金 に つ い て 利 率 の 見 直 し は 、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	借 入 れ の 時 か ら 据 置 を 含 み 25 年 以 内 に 償 還 す る 。 た だ し 、 合 同 と 償 還 年 限 を 短 縮 し 、 も し く は 低 利 債 に 借 換 す る こ と が で き る 。
小中学校空調設備整備事業	341,700			
小学校給食室改修事業	39,000			
小中学校電気設備改修事業	86,100			
小中学校屋外教育環境整備事業	27,700			
小中学校体育館屋根改修事業	40,100			
生涯学習施設整備事業	15,000			
国際版画美術館改修事業	14,000			
体育施設改修事業	413,000			
臨時財政対策債	2,699,000			
計	8,325,000			